

令和 3 年度

牛久市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

牛久市監査委員



## 目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	2
第5. 決算の概要	2
【1】決算の総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 予算の執行状況	3
【2】一般会計	4
(1) 概 要	4
(2) 歳 入	5
(3) 歳 出	16
【3】特別会計	22
(1) 国民健康保険事業特別会計	22
(2) 青果市場事業特別会計	23
(3) 介護保険事業特別会計	24
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	25
【4】実質収支に関する調書	26
【5】財産に関する調書	26
(1) 公有財産	26
(2) 物 品	27
(3) 債 権	29
(4) 出資による権利	30
(5) 基 金	31
第6. 基金の運用状況	32
【1】高額療養費資金貸付基金	32
【2】土地開発基金	32
第7. 審査意見	33

## 決算審査資料目次

令和3年度各会計歳入歳出決算総括表	40
(1) 総計決算額	40
(2) 純計決算額	40
令和3年度各会計の実質収支に関する調書一覧表	42
令和3年度一般会計財源別比較表	44
(1) 特定財源及び一般財源比較表	44
(2) 自主財源及び依存財源比較表	45
令和3年度一般会計歳入款別一覧表	46
令和3年度一般会計歳出款別一覧表	48
令和3年度特別会計歳入一覧表	50
令和3年度特別会計歳出一覧表	52
令和3年度普通会計歳出性質別比較表	54

# 令和3年度牛久市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

## 第1. 審査の対象

### (1) 歳入歳出決算

令和3年度牛久市一般会計歳入歳出決算

令和3年度牛久市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度牛久市青果市場事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度牛久市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度牛久市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### (2) 政令で定める書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

### (3) 基金の運用状況

令和3年度牛久市高額療養費資金貸付基金

令和3年度牛久市土地開発基金

## 第2. 審査の期間

令和4年6月27日～令和4年8月22日

## 第3. 審査の方法

この審査にあたっては、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況等について、関係諸帳簿等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の運営及び基金の運営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを検討しながら、関係課長等から所管業務の決算状況の説明を受け、併せて先に実施した定期監査、財政援助団体等監査、例月出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

## 第4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況についての計数も正確であり、それぞれの目的にそって効率的に運用されているものと認められた。

なお、審査に対する意見については最後に記述した。

## 第5. 決算の概要

### 【1】決算の総括

#### (1) 決算規模

令和3年度における一般会計と特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	34,778,782,000	33,548,144,413	31,095,591,011	2,452,553,402
特別会計	16,619,980,000	16,138,844,354	15,782,708,956	356,135,398
決算総額	51,398,762,000	49,686,988,767	46,878,299,967	2,808,688,800

令和3年度の決算内容及び予算の執行状況を見ると、一般会計と特別会計を合わせた歳入決算総額は496億8,698万8,767円、歳出決算総額は468億7,829万9,967円で、前年度に比べ歳入で7.0%の減、歳出で8.3%の減である。

この決算額には、一般会計と特別会計との相互間における繰入繰出金が含まれているため、これらの合計27億793万3,231円を控除した純計決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額
一般会計	33,110,674,426	28,825,127,767	4,285,546,659
特別会計	13,868,381,110	15,345,238,969	△ 1,476,857,859
決算総額	46,979,055,536	44,170,366,736	2,808,688,800

この純計決算総額は、前年度に比べ歳入額で40億6,596万6,720円(8.0%)の減、歳出額で45億2,022万5,377円(9.3%)の減である。

## (2) 決算収支

各会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形式収支 (①－②) ③	翌年度へ 繰り越す べき財源④	実質収支 ③－④	単年度 収 支	
一 般 会 計	33,548,144,413	31,095,591,011	2,452,553,402	295,200,000	2,157,353,402	760,659,068	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	7,901,347,842	7,719,093,069	182,254,773	0	182,254,773	△ 38,593,737
	青果市場 事業	18,652,452	15,636,213	3,016,239	0	3,016,239	1,258,968
	介護保険 事業	6,211,401,657	6,040,537,271	170,864,386	0	170,864,386	△ 358,741,642
	後期高齢者 医療事業	2,007,442,403	2,007,442,403	0	0	0	0
	計	16,138,844,354	15,782,708,956	356,135,398	0	356,135,398	△ 396,076,411
合 計	49,686,988,767	46,878,299,967	2,808,688,800	295,200,000	2,513,488,800	364,582,657	

形式収支額は28億868万8,800円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源2億9,520万円を差し引いた実質収支額は、25億1,348万8,800円である。

なお、この実質収支額から前年度の実質収支額21億4,890万6,143円を差し引いた単年度収支額は3億6,458万2,657円である。

## (3) 予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

[歳入]

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	対予算増減額 C－A	収入割合	
					対予算	対調定
一般会計	34,778,782,000	34,587,977,518	33,548,144,413	△ 1,230,637,587	96.5	97.0
特別会計	16,619,980,000	16,631,773,244	16,138,844,354	△ 481,135,646	97.1	97.0
計	51,398,762,000	51,219,750,762	49,686,988,767	△ 1,711,773,233	96.7	97.0

歳入決算額は、496億8,698万8,767円であり、予算現額513億9,876万2,000円に対する収入割合は96.7%（前年度96.9%）である。

また、調定額512億1,975万762円に対する収入割合については、97.0%（前年度97.9%）である。

なお、不納欠損額及び収入未済額については、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
本年度	51,219,750,762	49,686,988,767	61,877,865	1,470,884,130	97.0
前年度	54,606,678,540	53,452,949,706	112,885,601	1,040,843,233	97.9
増 減	△ 3,386,927,778	△ 3,765,960,939	△ 51,007,736	430,040,897	△ 0.9

不納欠損額は6,187万7,865円で、前年度に比べ5,100万7,736円(45.2%)の減、収入未済額は14億7,088万4,130円で、前年度に比べ4億3,004万897円(41.3%)の増である。

[歳出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
一般会計	34,778,782,000	31,095,591,011	1,687,807,000	1,995,383,989	89.4
特別会計	16,619,980,000	15,782,708,956	0	837,271,044	95.0
計	51,398,762,000	46,878,299,967	1,687,807,000	2,832,655,033	91.2

歳出決算額は、468億7,829万9,967円であり、予算現額513億9,876万2,000円に対する執行率は91.2%(前年度92.7%)である。また、翌年度繰越額は16億8,780万7,000円で、不用額は28億3,265万5,033円である。

## 【2】一般会計

### (1) 概 要

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額	33,548,144,413	38,124,682,944	△ 4,576,538,531
歳 出 総 額	31,095,591,011	36,522,464,610	△ 5,426,873,599
歳入歳出差引額	2,452,553,402	1,602,218,334	850,335,068
翌年度へ繰り越すべき財源	295,200,000	205,524,000	89,676,000
実 質 収 支 額	2,157,353,402	1,396,694,334	760,659,068
単 年 度 収 支 額	760,659,068	464,761,796	295,897,272

歳入歳出差引額(形式収支額)は24億5,255万3,402円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源2億9,520万円を控除した実質収支額は、21億5,735万3,402円である。

また、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、7



億 6,065 万 9,068 円である。

## (2) 歳 入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	34,778,782,000	39,937,195,000	△ 5,158,413,000	△ 12.9
調 定 額	34,587,977,518	38,710,468,211	△ 4,122,490,693	△ 10.6
収 入 済 額	33,548,144,413	38,124,682,944	△ 4,576,538,531	△ 12.0
不 納 欠 損 額	25,121,369	48,082,780	△ 22,961,411	△ 47.8
収 入 未 済 額	1,014,711,736	537,702,487	477,009,249	88.7

一般会計の歳入決算額（収入済額）は 335 億 4,814 万 4,413 円で、前年度に比べ 45 億 7,653 万 8,531 円の減である。

予算現額に対する収入割合は 96.5%で、前年度に比べ 1.0 ポイントの増であり、調定額に対する収入割合は 97.0%で、前年度に比べ 1.5 ポイントの減である。

不納欠損額については 2,512 万 1,369 円で、前年度に比べ 2,296 万 1,411 円(47.8%)の減であり、収入未済額については 10 億 1,471 万 1,736 円で、前年度に比べ 4 億 7,700 万 9,249 円 (88.7%) の増である。

一般会計の自主・依存財源別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源	16,401,743,220	48.8	15,829,222,970	41.6	572,520,250	3.6
依存財源	17,146,401,193	51.2	22,295,459,974	58.4	△ 5,149,058,781	△ 23.1
計	33,548,144,413	100.0	38,124,682,944	100.0	△ 4,576,538,531	△ 12.0

歳入金額を財源別に見ると、自主財源は 164 億 174 万 3,220 円で、前年度に比べ 5 億 7,252 万 250 円 (3.6%) の増である。主な要因は、繰入金 1 億 9,015 万 2,987 円、諸収入 1 億 8,449 万 570 円、寄附金 6,071 万円などが増となったためである。また、依存財源は 171 億 4,640 万 1,193 円で、前年度に比べ 51 億 4,905 万 8,781 円(23.1%)の減である。主な要因は、国庫支出金が 62 億 9,080 万 5,704 円の減となったためである。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。

## 《第1款》市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	11,940,108,000	12,682,807,205	12,192,348,958	102.1	96.1
前年度	12,235,155,000	12,717,402,504	12,169,995,225	99.5	95.7
増 減	△ 295,047,000	△ 34,595,299	22,353,733	2.6	0.4

収入済額は121億9,234万8,958円で、前年度に比べ2,235万3,733円(0.2%)の増である。

収入率は予算現額に対し102.1%で前年度に比べ2.6ポイントの増、また、調定額に対し96.1%で前年度に比べ0.4ポイントの増である。

歳入総額に占める構成比は36.3%(前年度31.9%)である。

市税の調定額に対する収入率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
現年課税分	98.8	98.8	98.7	98.8	98.9	99.1
滞納繰越分	26.4	27.3	26.4	25.7	26.1	24.3
計	94.0	94.8	95.1	95.4	95.7	96.1

### ①税目別収入状況

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	
	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増減率
市 民 税	5,836,571,533	5,729,928,845	106,642,688	1.9
(個人)	5,411,311,147	5,278,017,924	133,293,223	2.5
(法人)	425,260,386	451,910,921	△ 26,650,535	△ 5.9
固 定 資 産 税	4,889,745,418	4,995,553,643	△ 105,808,225	△ 2.1
軽 自 動 車 税	190,908,169	183,439,651	7,468,518	4.1
市 た ば こ 税	486,472,558	454,435,382	32,037,176	7.0
特別土地保有税	0	0	0	0
都 市 計 画 税	788,651,280	806,637,704	△ 17,986,424	△ 2.2
計	12,192,348,958	12,169,995,225	22,353,733	0.2

税目別で見ると、固定資産税が1億580万8,225円(2.1%)、都市計画税が1,798万6,424円(2.2%)とそれぞれ減となったものの、市民税が1億664万2,688円(1.9%)、軽自動車税が746万8,518円(4.1%)、市たばこ税が3,203万7,176円(7.0%)とそれぞれ増となり、市税全体では2,235万3,733円(0.2%)の増となった。

## ②不納欠損処分の状況

市税の不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	不納欠損額を含めた収入未済額	不納欠損額	欠損処分割合	
			本年度	前年度
市 民 税	259,829,510	12,488,440	4.8	7.6
(個人)	247,704,857	12,134,540	4.9	7.7
(法人)	12,124,653	353,900	2.9	4.8
固 定 資 産 税	181,715,485	9,307,033	5.1	10.4
軽 自 動 車 税	19,289,665	906,508	4.7	6.7
特別土地保有税	0	0	0	0
都 市 計 画 税	29,623,587	1,521,942	5.1	10.1
計	490,458,247	24,223,923	4.9	8.8

不納欠損額は2,422万3,923円で、欠損処分割合は4.9%、前年度に比べ3.9ポイントの減となった。

なお、これらの不納欠損処分については、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められた。

## ③収入未済額の状況

市税の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増減率
現年課税分	111,364,949	130,552,263	△ 19,187,314	△ 14.7
滞納繰越分	354,869,375	368,772,236	△ 13,902,861	△ 3.8
計	466,234,324	499,324,499	△ 33,090,175	△ 6.6

収入未済額は4億6,623万4,324円で、前年度に比べ3,309万175円(6.6%)の減である。

## 《第2款》 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	176,160,000	258,291,000	258,291,000	146.6	100.0
前年度	255,503,000	254,293,000	254,293,000	99.5	100.0
増 減	△ 79,343,000	3,998,000	3,998,000	47.1	0.0

地方譲与税とは国税として徴収され、一定の基準に従って地方公共団体へ譲与されるもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税がある。

収入済額は2億5,829万1,000円で、予算現額に対し146.6%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ399万8,000円(1.6%)の増である。

歳入総額に占める構成比は0.8%(前年度0.7%)である。

## 《第3款》 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	11,335,000	8,029,000	8,029,000	70.8	100.0
前年度	11,369,000	10,141,000	10,141,000	89.2	100.0
増 減	△ 34,000	△ 2,112,000	△ 2,112,000	△ 18.4	0.0

利子割交付金とは、預貯金等の利子に課される県税の一部が市町村の個人県民税を基礎に按分し交付される交付金である。

収入済額は802万9,000円で、予算現額に対し70.8%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ211万2,000円(20.8%)の減である。

歳入総額に占める構成比は0.0%(前年度0.0%)である。

## 《第4款》 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	49,230,000	76,676,000	76,676,000	155.8	100.0
前年度	52,821,000	48,626,000	48,626,000	92.1	100.0
増 減	△ 3,591,000	28,050,000	28,050,000	63.7	0.0

配当割交付金とは、株式等の配当に課される県税の一部が市町村の個人県民税を基礎に按分し交付される交付金である。

収入済額は7,667万6,000円で、予算現額に対し155.8%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ2,805万円（57.7%）の増である。

歳入総額に占める構成比は0.2%（前年度0.1%）である。

#### 《第5款》株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	27,010,000	91,391,000	91,391,000	338.4	100.0
前年度	28,981,000	67,775,000	67,775,000	233.9	100.0
増 減	△ 1,971,000	23,616,000	23,616,000	104.5	0.0

株式等譲渡所得割交付金とは、株式等の譲渡所得金額に課される県税の一部が市町村の個人県民税を基礎に按分し交付される交付金である。

収入済額は9,139万1,000円で、予算現額に対し338.4%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ2,361万6,000円（34.8%）の増である。

歳入総額に占める構成比は0.3%（前年度0.2%）である。

#### 《第6款》法人事業税交付金

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	29,136,000	102,782,000	102,782,000	352.8	100.0
前年度	34,840,000	43,209,000	43,209,000	124.0	100.0
増 減	△ 5,704,000	59,573,000	59,573,000	228.8	0.0

法人事業税交付金とは、県税である法人事業税の一部を従業者数で按分し交付される交付金である。収入済額は1億278万2,000円で、予算現額に対し352.8%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ5,957万3,000円（137.9%）の増である。

歳入総額に占める構成比は0.3%（前年度0.1%）である。

### 《第7款》 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	1,577,333,000	1,840,961,000	1,840,961,000	116.7	100.0
前年度	1,552,555,000	1,678,646,000	1,678,646,000	108.1	100.0
増 減	24,778,000	162,315,000	162,315,000	8.6	0.0

地方消費税交付金とは、地方消費税の清算後の額の2分の1相当額を市町村の人口、従業者数などで按分し交付される交付金である。

収入済額は18億4,096万1,000円で、予算現額に対し116.7%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ1億6,231万5,000円(9.7%)の増である。

歳入総額に占める構成比は5.5%(前年度4.4%)である。

### 《第8款》 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	12,015,000	13,058,605	13,058,605	108.7	100.0
前年度	8,784,000	9,166,360	9,166,360	104.4	100.0
増 減	3,231,000	3,892,245	3,892,245	4.3	0.0

ゴルフ場利用税交付金とは、ゴルフ場の利用に課される県税の一部がゴルフ場所在の市町村に交付される交付金である。

収入済額は1,305万8,605円で、予算現額に対し108.7%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ389万2,245円(42.5%)の増である。

歳入総額に占める構成比は0.1%(前年度0.1%)である。

### 《第9款》 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	27,592,000	22,225,000	22,225,000	80.5	100.0
前年度	29,605,000	18,326,000	18,326,000	61.9	100.0
増 減	△ 2,013,000	3,899,000	3,899,000	18.6	0.0

環境性能割交付金とは、自動車取得税に代わり（令和元年10月廃止）、自動車の取得に課される県税（自動車税環境性能割）の一部が市町村道の延長や面積を基礎に按分し交付される交付金である

収入済額は2,222万5,000円で、予算現額に対し80.5%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比389万9,000円（21.3%）の増である。

歳入総額に占める構成比は0.1%（前年度0.0%）である。

#### 《第10款》地方特例交付金

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	140,225,000	145,895,000	145,895,000	104.0	100.0
前年度	85,837,000	88,414,000	88,414,000	103.0	100.0
増 減	54,388,000	57,481,000	57,481,000	1.0	0.0

地方特例交付金とは、恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために交付される交付金である。

収入済額は1億4,589万5,000円で、予算現額に対し104.0%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ5,748万1,000円（65.0%）の増である。

歳入総額に占める構成比は0.4%（前年度0.2%）である。

#### 《第11款》地方交付税

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	2,567,498,000	2,653,072,000	2,653,072,000	103.3	100.0
前年度	1,904,869,000	1,996,831,000	1,996,831,000	104.8	100.0
増 減	662,629,000	656,241,000	656,241,000	△ 1.5	0.0

地方交付税とは、国税である所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一部が交付税算定基準により交付されるもので、普通交付税と特別交付税である。

収入済額は26億5,307万2,000円で、予算現額に対し103.3%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ6億5,624万1,000円（32.9%）の増である。

歳入総額に占める構成比は7.9%（前年度5.2%）である。

#### 《第12款》交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	16,000,000	13,752,000	13,752,000	86.0	100.0
前年度	16,000,000	14,342,000	14,342,000	89.6	100.0
増 減	0	△ 590,000	△ 590,000	△ 3.6	0.0

交通安全対策特別交付金とは、道路交通法により納付される反則金の一部が市町村に交付される交付金である。

収入済額は1,375万2,000円で、予算現額に対し86.0%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ59万円(4.1%)の減である。

歳入総額に占める構成比は0.1%(前年度0.0%)である。

### 《第13款》分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	228,202,000	216,437,214	215,099,234	94.3	99.4
前年度	233,628,000	215,458,835	213,515,865	91.4	99.1
増 減	△ 5,426,000	978,379	1,583,369	2.9	0.3

収入済額は2億1,509万9,234円で、予算現額に対し94.3%、調定額に対し99.4%の収入率となっており、前年度に比べ158万3,369円(0.7%)の増である。収入の主なものは、保育園運営費(公立・私立保育料)、放課後児童健全育成事業負担金である。

歳入総額に占める構成比は0.6%(前年度0.6%)である。

収入未済額は133万7,980円で、前年度の194万2,970円に比べ60万4,990円(31.1%)の減である。その主なものは、保育園運営費(公立・私立保育料)66万2,580円で、前年度に比べ51万9,490円(43.9%)の減である。

### 《第14款》使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	329,120,000	315,480,848	308,653,048	93.8	97.8
前年度	320,459,000	316,105,110	309,857,010	96.7	98.0
増 減	8,661,000	△ 624,262	△ 1,203,962	△ 2.9	△ 0.2



収入済額は3億865万3,048円で、予算現額に対し93.8%、調定額に対し97.8%の収入率となっており、前年度に比べ120万3,962円(0.4%)の減である。収入の主なものは、清掃手数料、道路橋梁使用料、住宅使用料、戸籍住民基本台帳手数料、保健体育使用料である。

歳入総額に占める構成比は0.9%(前年度0.8%)である。

収入未済額は682万7,800円で、前年度の624万8,100円に比べ57万9,700円(9.3%)の増である。その主なものとしては、住宅使用料の682万5,050円で、前年度に比べ57万350円(9.1%)の増である。

### 《第15款》国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	8,604,573,000	7,965,729,947	7,460,325,856	86.7	93.7
前年度	14,645,397,000	13,751,131,560	13,751,131,560	93.9	100.0
増 減	△ 6,040,824,000	△ 5,785,401,613	△ 6,290,805,704	△ 7.2	△ 6.3

収入済額は74億6,032万5,856円で、予算現額に対し86.7%、調定額に対し93.7%の収入率となっており、前年度に比べ62億9,080万5,704円(45.7%)の減である。収入の主なものは、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金、児童保護費等交付金、生活保護費負担金、新型コロナウイルス予防接種補助金である。

歳入総額に占める構成比は22.2%(前年度36.1%)である。

収入未済額は、5億540万4,091円で、前年度から皆増である。その主なものは、社会福祉費補助金(住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金など)1億9,905万円、道路橋梁費補助金(社会資本整備総合交付金など)1億1,497万7,000円、都市計画費補助金(都市構造再編集中支援事業補助金など)5,681万6,000円である。なお、これらの収入未済額は翌年度に繰越措置がなされている。

### 《第16款》県支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	2,305,275,000	2,060,335,732	2,060,242,732	89.4	100.0
前年度	2,350,703,000	2,036,859,054	2,036,859,054	86.6	100.0
増 減	△ 45,428,000	23,476,678	23,383,678	2.8	0.0

収入済額は20億6,024万2,732円で、予算現額に対し89.4%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ2,338万3,678円(1.1%)の増である。収入の主なものは、児童保護費等交付金、障害者自立支援給付費負担金、療養給付費負担金、地域密着型サービス等整備助成事業補助金である。

歳入総額に占める構成比は6.1%(前年度5.3%)である。

収入未済額は、農業費補助金(農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金)の9万3,000円で前年度から皆増である。

### 《第17款》財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	141,538,000	142,117,003	142,117,003	100.4	100.0
前年度	110,835,000	103,137,246	103,137,246	93.1	100.0
増 減	30,703,000	38,979,757	38,979,757	7.3	0.0

収入済額は1億4,211万7,003円で、予算現額に対し100.4%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ3,897万9,757円(37.8%)の増である。収入の主なものは、建物賃貸料、土地売払収入である。

歳入総額に占める構成比は0.4%(前年度0.3%)である。

### 《第18款》寄 附 金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	115,000,000	123,797,000	123,797,000	107.6	100.0
前年度	60,000,000	63,087,000	63,087,000	105.1	100.0
増 減	55,000,000	60,710,000	60,710,000	2.5	0.0

収入済額は1億2,379万7,000円で、予算現額に対し107.6%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ6,071万円(96.2%)の増である。収入は、ふるさと牛久広援寄附金である。

歳入総額に占める構成比は0.4%(前年度0.2%)である。

### 《第19款》繰 入 金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	836,645,000	836,572,987	836,572,987	100.0	100.0
前年度	638,948,000	646,420,000	646,420,000	101.2	100.0
増 減	197,697,000	190,152,987	190,152,987	△ 1.2	0.0

収入済額は8億3,657万2,987円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ1億9,015万2,987円（29.4%）の増である。収入の主なものは、国民健康保険事業特別会計繰入金、企業誘致事業等推進基金繰入金である。

歳入総額に占める構成比は2.5%（前年度1.7%）である。

### 《第20款》繰越金

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	1,602,218,000	1,602,218,334	1,602,218,334	100.0	100.0
前年度	1,526,764,000	1,526,764,538	1,526,764,538	100.0	100.0
増 減	75,454,000	75,453,796	75,453,796	0.0	0.0

収入済額は16億221万8,334円で、予算現額、調定額に対し、それぞれ100.0%の収入率となっており、前年度に比べ7,545万3,796円（4.9%）の増である。

歳入総額に占める構成比は4.8%（前年度4.0%）である。

なお、収入済額には、繰越明許費繰越金1億9,520万4,000円、継続費通次繰越繰越金1,032万円が含まれる。

### 《第21款》諸 収 入

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	1,088,069,000	1,016,648,643	980,936,656	90.2	96.5
前年度	963,342,000	826,633,004	796,446,086	82.7	96.3
増 減	124,727,000	190,015,639	184,490,570	7.5	0.2

収入済額は9億8,093万6,656円で、予算現額に対し90.2%、調定額に対し96.5%の収入率となっており、前年度に比べ1億8,449万570円（23.2%）の増である。収

入の主なものは、学校給食費、保育園給食費、土地開発基金廃止に伴う収入、回収資源売却料、指定ごみ袋売却料、市税延滞金、高額療養費返納金である。

歳入総額に占める構成比は2.9%（前年度2.1%）である。

収入未済額は3,481万4,541円で、前年度の3,018万6,918円に比べ462万7,623円（15.3%）の増である。その主なものは、雑入である生活保護法返還金の2,282万5,718円で、前年度に比べ34万370円（1.5%）の増である。

### 《第22款》市 債

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	2,954,500,000	2,399,700,000	2,399,700,000	81.2	100.0
前年度	2,870,800,000	2,277,700,000	2,277,700,000	79.3	100.0
増 減	83,700,000	122,000,000	122,000,000	1.9	0.0

収入済額は23億9,970万円で、予算現額に対し81.2%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ1億2,200万円（5.4%）の増である。

歳入総額に占める構成比は7.2%（前年度6.0%）である。

### （3）歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	34,778,782,000	39,937,195,000	△ 5,158,413,000	△ 12.9
支 出 済 額	31,095,591,011	36,522,464,610	△ 5,426,873,599	△ 14.9
翌年度繰越額	1,687,807,000	1,473,711,000	214,096,000	14.5
不 用 額	1,995,383,989	1,941,019,390	54,364,599	2.8
執 行 率	89.4	91.4		

一般会計の歳出決算額は310億9,559万1,011円で、前年度に比べ54億2,687万3,599円（14.9%）の減である。

予算現額に対する執行率は89.4%で、前年度に比べ2.0ポイントの減、不用額は19億9,538万3,989円で、前年度に比べ5,436万4,599円（2.8%）の増である。

翌年度繰越額は 16 億 8,780 万 7,000 円で、前年度に比べ 2 億 1,409 万 6,000 円 (14.5%) の増である。

繰越明許費の主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業、通学路安全確保のための市道改良舗装事業、小学校・中学校空調設備更新事業である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。

### 《第 1 款》議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	220,056,000	207,917,589	0	12,138,411	94.5
前年度	232,892,000	222,859,288	0	10,032,712	95.7
増 減	△ 12,836,000	△ 14,941,699	0	2,105,699	△ 1.2

支出済額は 2 億 791 万 7,589 円で、前年度に比べ 1,491 万 1,699 円 (6.7%) の減である。執行率は 94.5% で、前年度に比べ 1.2 ポイントの減である。

歳出総額に占める構成比は 0.7% (前年度 0.6%) で、その使途内訳は、議会運営関係費 (81.0%)、職員給与関係経費 (19.0%) である。

### 《第 2 款》総 務 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	4,814,153,000	4,458,271,864	9,476,000	346,405,136	92.6
前年度	4,022,102,000	3,479,350,041	360,472,000	182,279,959	86.5
増 減	792,051,000	978,921,823	△ 350,996,000	164,125,177	6.1

支出済額は 44 億 5,827 万 1,864 円で、前年度に比べ 9 億 7,892 万 1,823 円 (28.1%) の増である。執行率は 92.6% で、前年度に比べ 6.1 ポイントの増である。

歳出総額に占める構成比は 14.3% (前年度 9.5%) で、その使途内訳は、総務管理費 (87.3%)、徴税费 (7.4%)、戸籍住民基本台帳費 (3.2%)、選挙費 (1.2%)、監査委員費 (0.6%)、統計調査費 (0.3%)、である。

翌年度への繰越額は 947 万 6,000 円で、その繰越事業の主なものは、住民異動に係るシステム改修事業である。

### 《第3款》民 生 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	13,652,035,000	12,243,246,808	586,230,000	822,558,192	89.7
前年度	19,504,899,000	18,633,671,513	191,130,000	680,097,487	95.5
増 減	△ 5,852,864,000	△ 6,390,424,705	395,100,000	142,460,705	△ 5.8

支出済額は122億4,324万6,808円で、前年度に比べ63億9,042万4,705円(34.3%)の減である。執行率は89.7%で前年度に比べ5.8ポイントの減である。

歳出総額に占める構成比は39.3%(前年度51.0%)で、その使途内訳は児童福祉費(48.3%)、社会福祉費(43.1%)、生活保護費(8.6%)、災害救助費(0.0%)である。

翌年度への繰越額は5億8,623万円で、その繰越事業の主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業、民間保育園運営支援事業である。

### 《第4款》衛 生 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	3,334,589,000	3,128,871,898	27,734,000	177,983,102	93.8
前年度	2,807,538,000	2,398,461,150	221,595,000	187,481,850	85.4
増 減	527,051,000	730,410,748	△ 193,861,000	△ 9,498,748	8.4

支出済額は31億2,887万1,898円で、前年度に比べ7億3,041万748円(30.5%)の増である。執行率は93.8%で、前年度に比べ8.4ポイントの増である。

歳出総額に占める構成比は10.1%(前年度6.6%)で、その使途内訳は、保健衛生費(59.7%)、清掃費(40.3%)、上水道費(0.0%)である。

翌年度への繰越額は2,773万4,000円で、その繰越事業の主なものは、新型コロナウイルス感染症予防接種事業である。

### 《第5款》労 働 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	950,000	602,900	0	347,100	63.5
前年度	951,000	611,600	0	339,400	64.3
増 減	△ 1,000	△ 8,700	0	7,700	△ 0.8

支出済額は60万2,900円で、前年度に比べ8,700円(1.4%)の減である。執行率

は 63.5%で、前年度に比べ 0.8 ポイントの減である。

歳出総額に占める構成比は 0.0%（前年度 0.0%）で、その使途内訳は、労働諸費（100%）である。

### 《第 6 款》 農林水産業費

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	196,173,000	180,450,986	120,000	15,602,014	92.0
前年度	192,580,000	182,434,248	2,629,000	7,516,752	94.7
増 減	3,593,000	△ 1,983,262	△ 2,509,000	8,085,262	△ 2.7

支出済額は 1 億 8,045 万 986 円で、前年度に比べ 198 万 3,262 円（1.1%）の減である。執行率は 92.0%で、前年度に比べ 2.7 ポイントの減である。

歳出総額に占める構成比は 0.6%（前年度 0.5%）で、その使途内訳は、農業費（94.4%）、林業費（5.6%）である。

翌年度への繰越額は、12 万円で、その繰越事業は農地基本台帳管理事業である。

### 《第 7 款》 商 工 費

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	650,864,000	582,115,159	0	68,748,841	89.4
前年度	1,222,852,000	1,176,541,609	18,825,000	27,485,391	96.2
増 減	△ 571,988,000	△ 594,426,450	△ 18,825,000	41,263,450	△ 6.8

支出済額は 5 億 8,211 万 5,159 円で、前年度に比べ 5 億 9,442 万 6,450 円（50.5%）の減である。執行率は 89.4%で、前年度に比べ 6.8 ポイントの減である。

歳出総額に占める構成比は 1.9%（前年度 3.2%）で、その使途内訳は、商工業振興費（68.1%）、観光費（22.1%）、商工総務費（9.8%）である。

### 《第 8 款》 土 木 費

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	3,100,281,000	2,446,407,137	549,233,000	104,640,863	78.9
前年度	3,066,805,000	2,488,124,654	414,531,000	164,149,346	81.1
増 減	33,476,000	△ 41,717,517	134,702,000	△ 59,508,483	△ 2.2

支出済額は24億4,640万7,137円で、前年度に比べ4,171万7,517円（1.7%）の減である。執行率は78.9%で、前年度に比べ2.2ポイントの減である。

歳出総額に占める構成比は7.9%（前年度6.8%）で、その使途内訳は、都市計画費（54.0%）、道路橋梁費（36.5%）、土木管理費（5.5%）、河川費（2.2%）、住宅費（1.8%）である。

翌年度への繰越額は5億4,923万3,000円で、その繰越事業の主なものは、通学路安全確保のための市道改良舗装事業、計画的な道路舗装修繕事業、適正な駅周辺環境管理事業である。

## 《第9款》消 防 費

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	1,138,021,000	1,034,399,034	83,263,000	20,358,966	90.9
前年度	1,148,214,000	1,122,220,899	6,385,000	19,608,101	97.7
増 減	△ 10,193,000	△ 87,821,865	76,878,000	750,865	△ 6.8

支出済額は10億3,439万9,034円で、前年度に比べ8,782万1,865円（7.8%）の減である。執行率は90.9%で、前年度に比べ6.8ポイントの減である。

歳出総額に占める構成比は3.3%（前年度3.1%）で、その使途内訳は、常備消防費（84.4%）、非常備消防費（8.2%）、防災対策費（4.3%）、消防施設費（3.1%）である。

翌年度への繰越額は8,326万3,000円で、その繰越事業の主なものは、防災行政無線整備事業である。

## 《第10款》教 育 費

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	4,548,831,000	3,729,568,251	431,751,000	387,511,749	82.0
前年度	5,469,592,000	4,569,648,855	258,144,000	641,799,145	83.5
増 減	△ 920,761,000	△ 840,080,604	173,607,000	△ 254,287,396	△ 1.5

支出済額は37億2,956万8,251円で、前年度に比べ8億4,008万604円（18.4%）の減である。執行率は82.0%で、前年度に比べ1.5ポイントの減である。

歳出総額に占める構成比は12.0%（前年度12.5%）で、その使途内訳は、保健体育費（28.4%）、社会教育費（24.5%）、小学校費（15.3%）、教育総務費（11.5%）、幼稚園費（10.5%）、中学校費（9.8%）、である。

翌年度への繰越額は4億3,175万1,000円で、その繰越事業の主なものは、小学校・



中学校空調設備更新事業、図書館施設改修事業である。

### 《第 11 款》 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	1,000	0	0	1,000	0.0
前年度	1,000	0	0	1,000	0.0
増 減	0	0	0	0	0.0

本年度も支出済額は 0 円である。

### 《第 12 款》 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	2,184,691,000	2,183,330,051	0	1,360,949	99.9
前年度	2,052,198,000	2,048,518,412	0	3,679,588	99.8
増 減	132,493,000	134,811,639	0	△ 2,318,639	0.1

支出済額は 21 億 8,333 万 51 円で、前年度に比べ 1 億 3,481 万 1,639 円 (6.6%) の増である。執行率は 99.9% で、前年度に比べ 0.1 ポイントの増である。

歳出総額に占める構成比は 7.0% (前年度 5.6%) で、その用途内訳は、公債費 (100%) である。

なお、一般会計における地方債の年度末現在高は 264 億 7,964 万 2,710 円で、前年度に比べ 4 億 876 万 9,690 円 (1.6%) の増である。

### 《第 13 款》 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	900,420,000	900,409,334	0	10,666	100.0
前年度	200,340,000	200,022,341	0	317,659	99.8
増 減	700,080,000	700,386,993	0	△ 306,993	0.2

支出済額は 9 億 40 万 9,334 円で、前年度に比べ 7 億 38 万 6,993 円 (350.2%) の増である。執行率は 100.0% で、前年度に比べ 0.2 ポイントの増である。

歳出総額に占める構成比は 2.9% (前年度 0.6%) で、その用途内訳は、公共施設等総合管理基金費 (100.0%)、借地取得基金費 (0.0%) である。

## 《第14款》予備費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
本年度	48,841,000	11,124,000	37,717,000	22.8
前年度	47,692,000	31,461,000	16,231,000	66.0
増 減	1,149,000	△ 20,337,000	21,486,000	△ 43.2

充用額は1,112万4,000円で、前年度に比べ2,033万7,000円(64.6%)の減である。

### 【3】特別会計

各会計の決算状況は、次のとおりである。

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
		歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出
本年度	7,964,334,000	7,901,347,842	7,719,093,069	182,254,773	99.2	96.9
前年度	7,641,042,000	7,438,782,077	7,217,933,567	220,848,510	97.4	94.5
増 減	323,292,000	462,565,765	501,159,502	△ 38,593,737	1.8	2.4

本年度の決算額は、歳入79億134万7,842円、歳出77億1,909万3,069円で、差引は1億8,225万4,773円である。

歳入決算額は、前年度に比べ4億6,256万5,765円(6.2%)の増である。歳入の主なものは、国民健康保険税(15億5,850万2,002円)、県支出金(55億3,647万7,677円)である。一般会計からの繰入金は4億439万454円で、前年度に比べ522万8,500円(1.3%)の増である。

歳出決算額は、前年度に比べ5億115万9,502円(6.9%)の増である。歳出の主なものは、保険給付費(53億1,486万420円)、国民健康保険事業費納付金(16億1,828万2,939円)である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
本年度	2,003,205,026	1,558,502,002	33,325,123	411,377,901	77.8
前年度	2,155,099,451	1,633,739,449	58,331,632	463,028,370	75.8
増 減	△ 151,894,425	△ 75,237,447	△ 25,006,509	△ 51,650,469	2.0

国民健康保険税の収入済額は15億5,850万2,002円で、前年度に比べ7,523万7,447円(4.6%)の減である。

不納欠損額は3,332万5,123円で、前年度に比べ2,500万6,509円(42.9%)の減である。

収入未済額は4億1,137万7,901円で、前年度に比べ5,165万469円(11.2%)の減である。

調定額に対する収入率は77.8%で、前年度に比べ2.0ポイントの増である。

国民健康保険税の調定額に対する収入率の推移は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
現年課税分	93.8	94.3	93.8	94.0	94.2	94.5
滞納繰越分	19.1	19.1	19.5	19.5	21.9	21.5
計	71.4	72.3	73.0	73.8	75.8	77.8

## (2) 青果市場事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
		歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出
本年度	19,631,000	18,652,452	15,636,213	3,016,239	95.0	79.7
前年度	18,000,000	17,292,346	15,535,075	1,757,271	96.1	86.3
増 減	1,631,000	1,360,106	101,138	1,258,968	△ 1.1	△ 6.6

本年度の決算額は、歳入1,865万2,452円、歳出1,563万6,213円で、差引は301万6,239円である。

歳入決算額は、前年度に比べ136万106円(7.9%)の増である。歳入の主なものは、使用料及び手数料(754万3,138円)である。一般会計からの繰入金は0円で、前年度に比べ200万円の皆減である。

歳出決算額は、前年度に比べ10万1,138円(0.7%)の増である。歳出の主なもの

は、報酬（1,023万9,776円）である。

### （３）介護保険事業特別会計

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
		歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出
本年度	6,449,710,000	6,211,401,657	6,040,537,271	170,864,386	96.3	93.7
前年度	5,589,843,000	5,939,096,240	5,409,490,212	529,606,028	106.2	96.8
増 減	859,867,000	272,305,417	631,047,059	△ 358,741,642	△ 9.9	△ 3.1

本年度の決算額は、歳入62億1,140万1,657円、歳出60億4,053万7,271円で、差引は1億7,086万4,386円である。

歳入決算額は、前年度に比べ2億7,230万5,417円（4.6％）の増である。歳入の主なものは、保険料（15億1,397万8,967円）、支払基金交付金（13億9,803万8,869円）、国庫支出金（10億3,550万7,046円）、県支出金（7億9,591万2,655円）である。一般会計からの繰入金は9億3,306万9,000円で、前年度に比べ6,493万1,000円（7.5％）の増である。

歳出決算額は、前年度に比べ6億3,104万7,059円（11.7％）の増である。歳出の主なものは、保険給付費（50億3,027万8,604円）、地域支援事業費（3億956万575円）である。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
本年度	1,544,106,499	1,513,978,967	2,503,573	27,623,959	98.0
前年度	1,460,997,187	1,431,337,585	4,792,553	24,867,049	98.0
増 減	83,109,312	82,641,382	△ 2,288,980	2,756,910	0.0

介護保険料の収入済額は15億1,397万8,967円で、前年度に比べ8,264万1,382円（5.8％）の増である。

不納欠損額は、250万3,573円で、前年度に比べ228万8,980円（47.8％）の減である。

収入未済額は、2,762万3,959円で、前年度に比べ275万6,910円（11.1％）の増である。

調定額に対する収入率は 98.0% で、前年度と同率である。

介護保険料の調定額に対する収入率の推移は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
現 年 度 分	99.2	99.3	99.4	99.4	99.5	99.5
滞 納 繰 越 分	17.6	18.1	12.7	14.8	13.4	12.8
計	97.3	97.6	97.7	98.1	98.0	98.0

#### (4) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 する 割 合	
		歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出
本 年 度	2,186,305,000	2,007,442,403	2,007,442,403	0	91.8	91.8
前 年 度	1,959,323,000	1,933,096,099	1,933,096,099	0	98.7	98.7
増 減	226,982,000	74,346,304	74,346,304	0	△ 6.9	△ 6.9

本年度の決算額は、歳入歳出ともに 20 億 744 万 2,403 円で、前年度に比べ 7,434 万 6,304 円 (3.8%) の増である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 (10 億 5,482 万 5,411 円) である。一般会計からの繰入金は 9 億 3,300 万 3,790 円で、前年度に比べ 1,936 万 5,294 円 (2.1%) の増である。

歳出の主なものは、納付金 (12 億 1,420 万 686 円)、保険給付費 (7 億 3,896 万 253 円) である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
本 年 度	1,068,930,912	1,054,825,411	927,800	13,177,701	98.7
前 年 度	1,020,166,599	1,007,138,451	1,678,636	11,349,512	98.7
増 減	48,764,313	47,686,960	△ 750,836	1,828,189	0.0

後期高齢者医療保険料の収入済額は 10 億 5,482 万 5,411 円で、前年度に比べ 4,768 万 6,960 円 (4.7%) の増である。

不納欠損額は92万7,800円で、前年度に比べ75万836円(44.7%)の減である。  
 収入未済額は1,317万7,701円で、前年度に比べ182万8,189円(16.1%)の増である。

調定額に対する収入率は98.7%で、前年度と同率である。

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率の推移は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
現年度分	99.5	99.4	99.5	99.5	99.6	99.7
滞納繰越分	16.1	21.4	19.9	23.9	32.3	15.0
計	98.0	98.2	98.4	98.4	98.7	98.7

#### 【4】実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であることが認められた。

年度別各会計の実質収支額は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度		本 年 度	前 年 度	増 減
会 計				
一 般 会 計		2,157,353,402	1,396,694,334	760,659,068
特 別 会 計		356,135,398	752,211,809	△ 396,076,411
特 別 会 計 内 訳	国民健康保険事業	182,254,773	220,848,510	△ 38,593,737
	青果市場事業	3,016,239	1,757,271	1,258,968
	介護保険事業	170,864,386	529,606,028	△ 358,741,642
	後期高齢者医療事業	0	0	0
合 計		2,513,488,800	2,148,906,143	364,582,657

#### 【5】財産に関する調書

財産に関する調書は、適法に作成されており、調書の表示する事項及び計数は正確であり、適正に管理されていると認められた。

各財産の概要は、次のとおりである。

##### (1) 公有財産

土地、建物等に関する公有財産の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	内 容	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	本庁舎、その他の行政機関、公共用・普通財産	1,897,088	96,635	1,993,723
建 物	木 造	〃	△ 291	14,876
	非木造	〃	△ 1,341	201,675
	計	〃	△ 1,632	216,551

(注) 道路、橋梁、河川は含まず。

## ア) 土 地

土地の決算年度末現在高は 1,993,723 ㎡で、前年度に比べ 96,635 ㎡の増である。

これは主に、土地開発基金の廃止に伴う所管換えによるものである。

## イ) 建 物

建物の決算年度末現在高は 216,551 ㎡で、前年度に比べ木造は 291 ㎡の減、非木造は 1,341 ㎡の減、合計 1,632 ㎡の減である。これは主に、木造では住井すゑ文学館開設に伴う旧平本宅・旧住井邸の解体や一部改修によるものであり、非木造では防災倉庫の新設、下水道施設の下水道事業会計への所管換えによるものである。

## (2) 物 品

購入価格が 20 万円以上の備品に関する状況は、次表のとおりである。

〔学校備品以外〕

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
事務用器具類	101	0	101
事務用機械類	111	0	111
維持管理用機械類	572	3	575
情報処理用機器類	36	23	59
写真理化学用機器類	45	4	49
産業建設機器類	60	0	60
保健医療器具類	23	1	24
体育・遊具・楽器類	123	4	127

車 両 類	145	0	145
図 書 標 本 類	4	0	4
雑 品 類	10	0	10
計	1,230	35	1,265

〔学校備品〕

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
管 理	1,057	8	1,065
共 用 教 材	27	0	27
社 会	2	0	2
音 楽	134	1	135
図 工 ・ 美 術	2	0	2
家 庭	8	0	8
体 育 ・ 保 健	27	0	27
理 科	13	1	14
養 護	8	0	8
幼 稚 園	1	0	1
計	1,279	10	1,289

購入価格が20万円以上の備品の決算年度末現在高は、学校備品以外が1,265点で、前年度に比べ35点の増である。これは主に、情報処理用機器類（庁内無線化対応情報処理周辺機器）、体育・遊具・楽器類（球技用器具）の増によるものである。

また、学校備品は1,289点で、前年度に比べ10点の増である。これは主に、管理備品（給食関連機器）の増によるものである。



### (3) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地域総合整備資金貸付金	18,480,000	△ 18,480,000	0
災 害 援 護 資 金	6,014,471	△ 1,425,357	4,589,114
牛久都市開発株式会社 運 営 資 金 貸 付 金	357,100,568	△ 15,600,000	341,500,568
牛久シャトー施設賃貸料	55,440,000	55,440,000	110,880,000
計	437,035,039	19,934,643	456,969,682

債権の決算年度末現在高は、4億5,696万9,682円で、前年度に比べ1,993万4,643円の増である。これは主に、牛久市シャトーの施設賃貸料によるものである。

#### (4) 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(一財)茨城県環境保全事業団 エコフロンティアかさま出捐金	146,450,000	0	146,450,000
茨城県農業信用 基金協会出資金	4,210,000	0	4,210,000
(福)茨城県社会福祉 事業団出資金	131,000	0	131,000
牛久都市開発株式会社 出資金(第3セクター)	50,950,000	0	50,950,000
筑波都市整備株式会社出資金	15,000,000	0	15,000,000
茨城県信用保証協会 寄託金	(証書) 89,230,000	2,000,000	91,230,000
	(残額) 20,981,488	945,271	21,926,759
茨城県信用保証協会出捐金	38,920,000	0	38,920,000
(一財)茨城県建設技術 公社出捐金	50,000	0	50,000
(公財)茨城県中小企業振興公社 いばらき産業大県創造基金出捐金	2,150,000	0	2,150,000
(公財)茨城県消防協会出捐金	539,000	0	539,000
(公財)いばらき腎バンク出捐金	2,010,000	0	2,010,000
(公財)茨城県国際交流 協会出捐金	1,886,000	0	1,886,000
(公財)茨城県暴力追放 推進センター出捐金	1,946,000	0	1,946,000
茨城県酪農業協同 組合連合会出捐金	640,000	△ 640,000	0
地方公営企業等 金融機構出資金	3,200,000	0	3,200,000
うしくグリーン ファーム(株)出資金	50,000,000	0	50,000,000
牛久シャトー(株)出資金	95,000,000	0	95,000,000
計	502,312,000	1,360,000	503,672,000

出資による権利の決算年度末現在高は、5億367万2,000円で、前年度に比べ136万円の増である。これは茨城県信用保証協会寄託金の増及び茨城県酪農業協同組合連合会出捐金の減によるものである。

## (5) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,609,814,686	0 427,621,554	3,037,436,240
減 債 基 金	799,688,757	0 703,623,799	1,503,312,556
地 域 福 祉 基 金	322,894,883	△ 7,601,000 161,366	315,455,249
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	1,572,572	0 785	1,573,357
借 地 取 得 基 金	805,729,787	0 402,864	806,132,651
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	52,430,255	△ 110,424,255 234,034,255	176,040,255
青 果 市 場 特 別 会 計 財 政 調 整 基 金	16,920,281	△ 9,352,000 879,000	8,447,281
奨 学 金 基 金 ( 一 般 奨 学 金 )	25,377,556	△ 3,720,000 3,960,255	25,617,811
奨 学 金 基 金 (交通災害遺児等奨学金)	13,890,253	△ 120,000 60,140	13,830,393
介護保険給付費準備基金	1,445,420,123	0 478,916,298	1,924,336,421
文化芸術振興基金	3,069,008	0 61	3,069,069
企業誘致事業等推進基金	242,460,678	△ 242,456,000 928	5,606
ふるさと基金	4,745,931	△ 116,757,000 119,757,000	7,745,931
森林環境譲与税基金	0	△ 8,305,000 8,305,000	0
公共施設等総合管理基金	523,525,775	△ 20,144,000 900,006,470	1,403,388,245
計	6,867,540,545	△ 518,879,255 2,877,729,775	9,226,391,065

(注) 決算年度中増減高の欄、上段△表示は基金取崩額、下段は積立額を示す。

基金の決算年度末現在高は、92億2,639万1,065円で、前年度に比べ23億5,885万520円の増である。これは主に公共施設等総合管理基金、減債基金、介護保険給付費準備基金の増によるものである。

## 第6. 基金の運用状況

### 【1】高額療養費資金貸付基金

牛久市高額療養費資金貸付基金条例の規定により、高額療養費の支給を受ける国民健康保険の被保険者に係る療養費に要する資金の貸付に関する事務を、円滑かつ効率的に行うために設立されたものであり、基金額 1,000 万円をもって運用され、その状況は次表のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			貸 付		返 済			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
貸付額	4	826,000	24	7,052,000	24	5,366,000	4	2,512,000
現金	9,174,000		△7,052,000		5,366,000		7,488,000	
計	10,000,000						10,000,000	

貸付額の決算年度末現在高は 4 件 2,512,000 円で、前年度に比べ 1,686,000 円の増である。現金の決算年度末現在高は 7,488,000 円で、前年度に比べ 1,686,000 円 (18.4%) の減である。

### 【2】土地開発基金

令和 3 年度を以って本基金は廃止された。これは、社会情勢の変化から土地開発基金を活用した土地等の取得の必要性が薄れ、土地の先行取得については、一般会計及び公共用地先行取得事業特別会計による取得で足りることから廃止されたものである。土地及び建物については公有財産に所管換えを行い管理するとともに、現金については一般会計に繰り入れを行い、財政調整基金へ積み立てを行っている。

令和 3 年度の状況は次表のとおりである。

(単位：円・㎡)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	地 積	金 額	地 積	金 額	地 積	金 額	地 積	金 額
土 地	164,151.07	626,709,421	0.00	0	164,151.07	626,709,421	0.00	0
建 物		10,800,000		0		10,800,000	0.00	0
現金	110,335,205		0		110,335,205		0	
計	747,844,626		0		747,844,626		0	

## 第7. 審査意見

### (1) 決算総額

令和3年度の一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入496億8,698万8,767円、歳出468億7,829万9,967円で、前年度と比べ、歳入が37億6,596万939円(7.0%)、歳出が42億2,021万9,596円(8.3%)とそれぞれ減少している。

一般会計、特別会計を合わせた予算現額513億9,876万2,000円に対する収入割合は96.7%で、前年度と比べ0.2ポイント減少し、調定額512億1,975万762円に対する収入割合は97.0%で、前年度と比べ0.9ポイント減少している。

予算現額に対する執行率は91.2%と前年度に比べ1.5ポイント減少している。

### (2) 一般会計

令和3年度の一般会計の歳入決算額は335億4,814万4,413円で、前年度に比べ45億7,653万8,531円(12.0%)減少し、歳出決算額は310億9,559万1,011円で、前年度に比べ54億2,687万3,599円(14.9%)の減少となっている。

歳入歳出差引額は24億5,255万3,402円となり、翌年度に繰り越すべき財源2億9,520万円を差し引いた、令和3年度の実質収支額は、前年度に比べ7億6,065万9,068円(54.5%)増加し、21億5,735万3,402円となった。

歳入については、市税が121億9,234万8,958円となり、前年度に比べ2,235万3,733円(0.2%)増加している。主な要因としては、前年度に比べ市民税が1億664万2,688円(1.9%)、軽自動車税が746万8,518円(4.1%)、市たばこ税が3,203万7,176円(7.0%)とそれぞれ増加したことによるものである。一方で、前年度に比べ固定資産税が1億580万8,225円(2.1%)、都市計画税が1,798万6,424円(2.2%)とそれぞれ減少した。

また、市税以外の歳入では、前年度に比べ地方交付税が6億5,624万1,000円(32.9%)、繰入金が1億9,015万2,987円(29.4%)、諸収入が1億8,449万570円(23.2%)、地方消費税交付金が1億6,231万5,000円(9.7%)、市債が1億2,200万円(5.4%)とそれぞれ増加している一方、国庫支出金が62億9,080万5,704円(45.7%)減少している。これは、主に令和2年度に実施した特別定額給付金事業費補助金の皆減によるものである。

不納欠損額は2,512万1,369円で、前年度に比べ2,296万1,411円(47.8%)減少している。

収入未済額は10億1,471万1,736円で、前年度に比べ4億7,700万9,249円(88.7%)増加している。主な要因としては、国庫支出金が5億540万4,091円皆増となったことによるものである。

歳出のうち、各款別で前年度に比べ増加したものは、財政調整基金・減債基金積立金などの増額により総務費が9億7,892万1,823円(28.1%)の増、新型コロナウイルス

ルス感染症予防接種事業や保健センター改修事業などにより衛生費が7億3,041万748円(30.5%)の増、地方債償還金などの増額により公債費が1億3,481万1,639円(6.6%)の増、公共施設等総合管理基金積立金などの増額により諸支出金が7億38万6,993円(350.2%)の増となった。

一方、前年度に比べ減少したものは、特別定額給付金の皆減などにより民生費が63億9,042万4,705円(34.3%)の減、新型コロナウイルス感染防止対策補助金の皆減や企業誘致事業等推進基金積立金などの減額により商工費が5億9,442万6,450円(50.5%)の減、住井すゑ文学館整備、ひたち野うしく中学校建設、小中学校ICT環境整備がそれぞれ皆減となったことなどにより教育費が8億4,008万604円(18.4%)の減となった。

各款別の構成比率は、民生費が39.3%で最大となっており、前年度に比べ11.7ポイントの減、次に総務費14.3%、前年度に比べ4.8ポイントの増、教育費12.0%、前年度に比べ0.5ポイントの減、衛生費10.1%、前年度に比べ3.5ポイントの増などとなっている。

翌年度繰越額は、16億8,780万7,000円で、前年度に比べ2億1,409万6,000円(14.5%)増加している。また、不用額は、19億9,538万3,989円で、前年度に比べ5,436万4,599円(2.8%)増加しており、予算現額に対する執行率は89.4%と前年度に比べ2.0ポイントの減少となった。

決算統計に基づく性質別歳出状況では、義務的経費が149億7,713万6,000円(構成比48.2%)で、前年度に比べ18億4,722万6,000円(14.1%)の増加となっている。その内訳及び構成比は、扶助費が86億7,102万7,000円(27.9%)、人件費が41億2,278万1,000円(13.3%)、公債費が21億8,332万8,000円(7.0%)である。特に、扶助費については、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金などの増により、前年度と比べ17億8,341万5,000円(25.9%)と大きく増加した。

投資的経費は23億4,455万8,000円(構成比7.5%)で、前年度に比べ3億3,625万4,000円(12.5%)の減少となっている。これは、普通建設事業費について単独事業費が増加している一方で、補助事業費が減少したことによるものである。

その他の経費は、前年度に比べ積立金が11億8,719万5,000円(121.6%)、物件費が8億5,211万6,000円(17.5%)とそれぞれ増加しており、補助費等が90億1,853万8,000円(73.9%)、維持補修費が3,455万7,000円(11.4%)それぞれ減少している。

### (3) 特別会計

令和3年度の特別会計の歳入決算額は161億3,884万4,354円で、前年度に比べ8億1,057万7,592円(5.3%)増加し、歳出決算額は157億8,270万8,956円で、前年度に比べ12億665万4,003円(8.3%)増加している。

歳入歳出差引額は3億5,613万5,398円となり、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額で、前年度に比べ3億9,607万6,411円(52.7%)減少した。

歳入については、国民健康保険税の収入済額は15億5,850万2,002円で、前年度に比べ7,523万7,447円(4.6%)減少し、介護保険料の収入済額は15億1,397万8,967円で、前年度に比べ8,264万1,382円(5.8%)と増加した。また、後期高齢者医療保険料の収入済額は10億5,482万5,411円で、前年度に比べ4,768万6,960円(4.7%)の増加となっている。

不納欠損額は、国民健康保険税では3,332万5,123円で、前年度に比べ2,500万6,509円(42.9%)の減、介護保険料では250万3,573円で、前年度に比べ228万8,980円(47.8%)の減、後期高齢者医療保険料では92万7,800円で、前年度に比べ75万836円(44.7%)の減となった。

収入未済額は、国民健康保険税では4億1,137万7,901円で、前年度に比べ5,165万469円(11.2%)の減、介護保険料では2,762万3,959円で、前年度に比べ275万6,910円(11.1%)の増、後期高齢者医療保険料では1,317万7,701円で、前年度に比べ182万8,189円(16.1%)の増となった。

調定額に対する収入率は、国民健康保険税は77.8%で、前年度に比べ2.0ポイントの増、介護保険料は98.0%で、前年度と同率、後期高齢者医療保険料は98.7%で、前年度と同率となった。

一般会計から特別会計への繰り入れについては、青果市場事業特別会計を除く国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計合わせて22億7,046万3,244円で、前年度に比べ8,752万4,794円(4.0%)の増加となっている。

一方、特別会計から一般会計への繰り出しについては、青果市場事業特別会計を除く3つの特別会計合わせて4億3,746万9,987円で、前年度に比べ2億1,248万987円(94.4%)の増加となっている。内訳は、国民健康保険事業特別会計が3億9,052万8,000円で、前年度に比べ1億8,415万9,000円(89.2%)の増、介護保険事業特別会計が4,350万5,000円で、前年度に比べ2,488万5,000円(133.6%)の増、後期高齢者医療事業特別会計が343万6,987円で、前年度に比べ皆増となっている。

#### (4) 財政状況について

令和3年度決算を決算統計の観点から見てみる。

地方公共団体の財政基盤の強さ(豊かさ)を示す財政力指数(地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年間の平均値)は、0.850であり、前年度値0.870から0.02ポイント減少した。なお、単年度の財政力指数は0.818であり、前年度値0.868から0.05ポイント減少となった。この指数が1を超える地方公共団体は地方交付税の不交付団体となり、1以下の団体であっても1に近い団体ほど財源に余裕があるといえることができる。

財政運営の状況を判断する指標の一つとされる実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支の割合）は 12.5%で、前年度値 8.6%から 3.9 ポイント増加している。

財政構造の弾力性を測定する指標である経常収支比率は 86.7%で、前年度値 93.3%から 6.6 ポイント減少している。この数値が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示している。

また、一般財源総額のうち市債の償還及び利子に充てられた一般財源の割合を示す公債費負担比率は、9.8%で、前年度値 10.3%より 0.5 ポイント減少している。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。

普通会計における公債費の支出額は、21 億 8,332 万 8,000 円となっており、前年度に比べ 1 億 3,481 万円（6.6%）増加している。その主な要因は、平成 29 年度に借入れた中学校整備事業債の償還開始などによるものである。

将来の財政負担となる地方債残高の令和 3 年度末現在高は、普通会計で 264 億 7,964 万 3,000 円となっており、前年度に比べ 4 億 877 万円（1.6%）増加している。これは、保健センターや中央生涯学習センター、中央図書館の改修、牛久駅西口歩道橋改修などの実施に伴い市債を発行したことによるものである。

基金の令和 3 年度末現在高の合計は、92 億 2,639 万 1,065 円となっており、前年度に比べ 23 億 5,885 万 520 円（34.3%）増加している。その内訳は、財政調整基金が前年度末に比べ 4 億 2,762 万 1,554 円（16.4%）、減債基金が前年度末に比べ 7 億 362 万 3,799 円（88.0%）とそれぞれ増加し、特定目的基金である公共施設等総合管理基金は、前年度末に比べ 8 億 7,986 万 2,470 円（168.1%）増加している。

## (5) 意見

令和 3 年度の決算は、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策関連事業で過去最大規模となった令和 2 年度に比べ、歳入、歳出ともに減額決算となった。

一般会計の歳入面では、自主財源の根幹をなす市税は、コロナ禍においても約 2,200 万円（0.2%）増加した。これは、固定資産税及び都市計画税は減少したものの、市民税、軽自動車税、市たばこ税が増額となったことによるものである。市民税については、当初コロナ禍の影響をリーマンショック時と同程度と見込んでいたものの個人所得の減少がそこまでの影響を受けなかったことで約 1 億円増加したこと、軽自動車税については、軽自動車登録台数が年々増加していることに加え、税制改正があった平成 28 年度から比べると令和 3 年度の軽自動車の登録台数は 24,260 台と約 1,400 台増加しており、新税率の適用対象となる車体の増加の影響などが挙げられる。市たばこ税については、令和 3 年 10 月にたばこ税率が上がったことなどによる。

市税全体の徴収率は 96.1%で、前年度 95.7%と比べ 0.4 ポイント増加した。また、収入未済額は 4 億 6,623 万 4,324 円で、前年度に比べ 3,309 万 175 円（6.6%）の減少となった。これは、日頃から休日や夜間の納税相談の実施やスマホ決済の導入、さら



には口座振替の推進など納付環境の整備や徴収体制の強化などに継続的に取り組んだ成果であり評価するものである。

今後の市税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う所得や収益の減少により増加は厳しい状況が見込まれるため、負担の公平性の観点からも、引き続き、業務改善を図るとともに効率的な徴収対策の一層の強化を期待したい。

その他の歳入としては、地方交付税が前年度比 32.9%の増、繰入金が前年度比 29.4%の増となった。繰入金の主なものは、国民健康保険事業特別会計繰入金が約 3 億 9,000 万円、企業誘致事業等推進基金繰入金が約 2 億 4,000 万円、ふるさと基金繰入金約 1 億 2,000 万円などとなっている。ふるさと牛久広援寄附について見てみると、令和 3 年度の寄附額は、1 億 2,379 万 7,000 円で、前年度の寄附額 6,308 万 7,000 円と比べると 96.2%と大幅に増加している。令和 3 年度に、ふるさと寄附事業に係る返礼品の調達や提供等を強化する目的で「ふるさとうしく振興室」が新設され、寄附額が約 2 倍となったほか、寄附件数は 8,605 件と前年度の 4,247 件に比べ 102.6%の増、返礼品協力事業者は 42 事業者増加、ポータルサイトも新たに 4 つ開設され、今後についても寄附額の増加が見込まれる。これらの成果については評価に値するところである。一方、市民が他自治体へ寄附する額も年々増加しており、その市民税控除額を寄附額から差し引くと黒字化には道半ばではあるが、自主財源の一翼として、さらなる充実に向け、取り組まれることを望むものである。

歳出における一般会計の予算現額に対する執行率は 89.4%と前年度に比べ 2.0 ポイント下回っている。不用額は、19 億 9,538 万 3,989 円と前年度に比べ 5,436 万 4,599 円 (2.8%) 増加となっている。不用額の発生は、契約差金や効率的な事業遂行の結果として生じたものであるが、財源の有効活用を図るため、予算計上時に所要経費を精査し、適切な見積もりを行うなど引き続き予算の有効かつ効率的な活用に努められたい。

次に特別会計のうち、国民健康保険事業特別会計については、昨年度に続き、一般会計から負担すべき繰出金の法定割合を超えた赤字繰出がなかったことは評価したい。しかしながら、これは国保制度改革により国民健康保険の財政運営の責任主体が茨城県となり、制度内容が大きく変更したことによる影響であり、県からの措置等は時限的であるため、今後も保険財政の健全化に向けた取り組みを継続するとともに、徴収率の向上や収入未済額のさらなる縮減に努められたい。平行して、これまでも力を入れてきた市民全体の健康づくりについて「うしく健康プラン 21」に基づき推進されることを期待するものである。

一般会計の実質収支額は 21 億 5,735 万 3,402 円で、前年度 13 億 9,669 万 4,334 円と比べ 7 億 6,065 万 9,068 円 (54.5%) の増加となり、標準財政規模に対する割合は 12.5%となった。実質収支額は純剰余金であり、一般的には標準財政規模の 3%~5% が適正な範囲といわれている。令和 3 年度は、依存財源である地方交付税や地方消費税交付金が昨年度に比べ約 8 億円増加し、当初の想定を大きく上回ったことが要因と

考えられるが、一方で、年度の途中で適宜こうした状況を把握し、新たな課題に対応した補正予算を編成する、次年度以降の財政運営のために基金に積み立てる、地方債の繰り上げ償還を行うなど、財源を有効活用できなかったとの見方もできる。それに対して財政担当としては、歳出は平準化すべきであり、補正予算については各課の要求に応じた過不足ない予算配分はできたとの考えを持っており、理解できるものではあるが他市町村との比較による分析結果を待ちたい。

経常収支比率は86.7%で、前年度値93.3%から6.6ポイント減少しており、改善がみられるが、これに油断することなくアフターコロナを見据え、急激に悪化することのないよう物件費の抑制や地方債借り入れ時点での十分な検証と動向の把握について引き続き取り組むことを期待するものである。

令和3年度は、新たな総合計画である2040年度までを計画期間とした「牛久市第4次総合計画」の計画初年度となり、牛久市が目指すまちづくりの将来像として「笑顔あふれる にぎわいとやすらぎのあるまち うしく」を掲げ、この将来像や基本目標を実現するための視点「市民とにぎわいのあるまちを育てる」「市民一人ひとりが自分らしく生きる」「市民のやすらぎのある暮らしを守る」を示している。この3つの視点を持って、今後、計画的に政策を形成し、事業を推進していくこととなる。

予算編成方針では、事業の立案にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染状況や国等の動向を注視すること、ポストコロナに向けた社会の変化やニーズを的確にとらえること、前例踏襲による予算計上といった考えを一掃し、すべての事業において事業の必要性や効果、効率について検証を行い、事業の廃止や新たな事業手法等を踏まえながら見直しを行うことを強く求めている。

牛久市の財務状況は、主要な財務分析指標を見ても、すぐに危機的状況に陥る懸念はないと考えられるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応は依然として予断を許さず、経済状況等は先行き不透明であり、さらには国の政策に左右される状況下での財政運営の舵取りは難しく、さらには、高齢化に伴う社会保障関連経費などの義務的経費の増加、公共施設の老朽化への対応などを考えると、将来的に新たな施策や事業に財源を配分することがますます困難になることが懸念され、厳しい財政状況であることは言うまでもない。

予算編成方針にも表れているように財政担当は相当な危機感を持って財政運営にあたっているが、その危機意識が全庁的に浸透しているとは言い難く、職員一人ひとりに対する危機意識や当事者意識の醸成が今後の課題として挙げられる。

最後に、多様化する市民ニーズへの対応が求められる現状において、各担当がさまざまに努力し、工夫しながら各種事業が進められていることを確認することができた。引き続き、市民の視点とコスト意識を念頭に、創意工夫を凝らし、健全かつ適正で効率的・効果的な行財政運営のさらなる推進に向けて、全庁を挙げた積極的な取り組みを望むものである。

# 決 算 審 査 資 料

# 令和3年度各会計歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

(単位:円・%)

区 分 会 計	歳 入							歳 出					決算残額	
	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額	予算現額	支出済額	予算対比	翌年度繰越額	不用額		
一 般 会 計	34,778,782,000	34,587,977,518	33,548,144,413	96.5	97.0	25,121,369	1,014,711,736	34,778,782,000	31,095,591,011	89.4	1,687,807,000	1,995,383,989	2,452,553,402	
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,964,334,000	8,350,043,699	7,901,347,842	99.2	94.6	33,325,123	415,370,734	7,964,334,000	7,719,093,069	96.9	0	245,240,931	182,254,773
	青果市場事業	19,631,000	18,652,452	18,652,452	95.0	100.0	0	0	19,631,000	15,636,213	79.7	0	3,994,787	3,016,239
	介護保険事業	6,449,710,000	6,241,529,189	6,211,401,657	96.3	99.5	2,503,573	27,623,959	6,449,710,000	6,040,537,271	93.7	0	409,172,729	170,864,386
	後期高齢者医療事業	2,186,305,000	2,021,547,904	2,007,442,403	91.8	99.3	927,800	13,177,701	2,186,305,000	2,007,442,403	91.8	0	178,862,597	0
														0
計 小 計	16,619,980,000	16,631,773,244	16,138,844,354	97.1	97.0	36,756,496	456,172,394	16,619,980,000	15,782,708,956	95.0	0	837,271,044	356,135,398	
合 計	51,398,762,000	51,219,750,762	49,686,988,767	96.7	97.0	61,877,865	1,470,884,130	51,398,762,000	46,878,299,967	91.2	1,687,807,000	2,832,655,033	2,808,688,800	

(2) 純計決算額

(単位:円)

区 分 会 計	歳 入				歳 出				純 差 引 過 不 足 額	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控 除 額 の 内 訳		
一 般 会 計	33,548,144,413	437,469,987	33,110,674,426	国民健康保険事業特別会計繰入金 390,528,000 介護保険事業特別会計繰入金 43,505,000 後期高齢者医療事業特別会計繰入金 3,436,987	31,095,591,011	2,270,463,244	28,825,127,767	国民健康保険事業繰出金 404,390,454 青果市場事業繰出金 0 介護保険事業繰出金 933,069,000 後期高齢者医療事業繰出金 933,003,790	4,285,546,659	
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,901,347,842	404,390,454	7,496,957,388	一般会計繰入金	7,719,093,069	390,528,000	7,328,565,069	一般会計繰出金	168,392,319
	青果市場事業	18,652,452	0	18,652,452		15,636,213	0	15,636,213		3,016,239
	介護保険事業	6,211,401,657	933,069,000	5,278,332,657	一般会計繰入金	6,040,537,271	43,505,000	5,997,032,271	一般会計繰出金	△ 718,699,614
	後期高齢者医療事業	2,007,442,403	933,003,790	1,074,438,613	一般会計繰入金	2,007,442,403	3,436,987	2,004,005,416	一般会計繰出金	△ 929,566,803
計	16,138,844,354	2,270,463,244	13,868,381,110		15,782,708,956	437,469,987	15,345,238,969		△ 1,476,857,859	
合 計	49,686,988,767	2,707,933,231	46,979,055,536		46,878,299,967	2,707,933,231	44,170,366,736		2,808,688,800	

# 令和3年度各会計の実質収支に関する調書一覧表

(単位:円)

区 分	一般会計	特 別 会 計					合 計
		国民健康保険	青果市場	介護保険	後期高齢者医療	計	
1 歳 入 総 額	33,548,144,413	7,901,347,842	18,652,452	6,211,401,657	2,007,442,403	16,138,844,354	49,686,988,767
2 歳 出 総 額	31,095,591,011	7,719,093,069	15,636,213	6,040,537,271	2,007,442,403	15,782,708,956	46,878,299,967
3 歳 入 歳 出 差 引 額	2,452,553,402	182,254,773	3,016,239	170,864,386	0	356,135,398	2,808,688,800
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	767,000	0	0	0	0	767,000
	(2) 繰越明許費繰越額	294,433,000	0	0	0	0	294,433,000
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0
	計	295,200,000	0	0	0	0	295,200,000
5 実 質 収 支 額	2,157,353,402	182,254,773	3,016,239	170,864,386	0	356,135,398	2,513,488,800
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0
単 年 度 収 支 額	760,659,068	△ 38,593,737	1,258,968	△ 358,741,642	0	△ 396,076,411	364,582,657

・単年度収支額とは、令和3年度実質収支額から令和2年度実質収支額を差し引いたもの

# 令和 3 年 度 一 般 会 計 財 源 別 比 較 表

(1) 特定財源及び一般財源比較表

(2) 自主財源及び依存財源比較表

(単位:円・%)

区 分		年 度		前 年 度		前年度決算額との比較		区 分		年 度		前 年 度		前年度決算額との比較		
		本 年 度	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率			本 年 度	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
特 定 財 源	交通安全対策 特別交付金	13,752,000	0.1	14,342,000	0.0	△ 590,000	△ 4.1	自 主 財 源	市 税	12,192,348,958	36.3	12,169,995,225	31.9	22,353,733	0.2	
	分 担 金 担 び 金	215,099,234	0.6	213,515,865	0.6	1,583,369	0.7		分 担 金 及 び 金	215,099,234	0.6	213,515,865	0.6	1,583,369	0.7	
	使 用 料 及 び 料 手 数	308,653,048	0.9	309,857,010	0.8	△ 1,203,962	△ 0.4		使 用 料 及 び 料 手 数	308,653,048	0.9	309,857,010	0.8	△ 1,203,962	△ 0.4	
	国庫支出金	7,460,325,856	22.2	13,751,131,560	36.1	△ 6,290,805,704	△ 45.7		財 産 収 入	142,117,003	0.4	103,137,246	0.3	38,979,757	37.8	
	県 支 出 金	2,060,242,732	6.1	2,036,859,054	5.3	23,383,678	1.1		寄 附 金	123,797,000	0.4	63,087,000	0.2	60,710,000	96.2	
	財 産 収 入	142,117,003	0.4	103,137,246	0.3	38,979,757	37.8		繰 入 金	836,572,987	2.5	646,420,000	1.7	190,152,987	29.4	
	寄 附 金	123,797,000	0.4	63,087,000	0.2	60,710,000	96.2		繰 越 金	1,602,218,334	4.8	1,526,764,538	4.0	75,453,796	4.9	
	繰 入 金	836,572,987	2.5	646,420,000	1.7	190,152,987	29.4		諸 収 入	980,936,656	2.9	796,446,086	2.1	184,490,570	23.2	
	繰 越 金	1,602,218,334	4.8	1,526,764,538	4.0	75,453,796	4.9		市 債	2,399,700,000	7.2	2,277,700,000	6.0	122,000,000	5.4	
	諸 収 入	980,936,656	2.9	796,446,086	2.1	184,490,570	23.2		計	16,143,414,850	48.1	21,739,260,359	57.1	△ 5,595,845,509	△ 25.7	
	市 債	2,399,700,000	7.2	2,277,700,000	6.0	122,000,000	5.4		依 存 財 源	地方譲与税	258,291,000	0.8	254,293,000	0.7	3,998,000	1.6
	計	16,143,414,850	48.1	21,739,260,359	57.1	△ 5,595,845,509	△ 25.7		利子割交付金	8,029,000	0.0	10,141,000	0.0	△ 2,112,000	△ 20.8	
一 般 財 源	市 税	12,192,348,958	36.3	12,169,995,225	31.9	22,353,733	0.2	配当割交付金	76,676,000	0.2	48,626,000	0.1	28,050,000	57.7		
	地方譲与税	258,291,000	0.8	254,293,000	0.7	3,998,000	1.6	株式等譲渡 所得割交付金	91,391,000	0.3	67,775,000	0.2	23,616,000	34.8		
	利子割交付金	8,029,000	0.0	10,141,000	0.0	△ 2,112,000	△ 20.8	法 人 事 業 税 交 付 金	102,782,000	0.3	43,209,000	0.1	59,573,000	137.9		
	配当割交付金	76,676,000	0.2	48,626,000	0.1	28,050,000	57.7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,840,961,000	5.5	1,678,646,000	4.4	162,315,000	9.7		
	株式等譲渡 所得割交付金	91,391,000	0.3	67,775,000	0.2	23,616,000	34.8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,058,605	0.1	9,166,360	0.1	3,892,245	42.5		
	法 人 事 業 税 交 付 金	102,782,000	0.3	43,209,000	0.1	59,573,000	137.9	環 境 性 能 金	22,225,000	0.1	18,326,000	0.0	3,899,000	21.3		
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,840,961,000	5.5	1,678,646,000	4.4	162,315,000	9.7	地 方 特 例 交 付 金	145,895,000	0.4	88,414,000	0.2	57,481,000	65.0		
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,058,605	0.1	9,166,360	0.1	3,892,245	42.5	地 方 交 付 税	2,653,072,000	7.9	1,996,831,000	5.2	656,241,000	32.9		
	環 境 性 能 金	22,225,000	0.1	18,326,000	0.0	3,899,000	21.3	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,752,000	0.1	14,342,000	0.0	△ 590,000	△ 4.1		
	地 方 特 例 交 付 金	145,895,000	0.4	88,414,000	0.2	57,481,000	65.0	国 庫 支 出 金	7,460,325,856	22.2	13,751,131,560	36.1	△ 6,290,805,704	△ 45.7		
	地 方 交 付 税	2,653,072,000	7.9	1,996,831,000	5.2	656,241,000	32.9	県 支 出 金	2,060,242,732	6.1	2,036,859,054	5.3	23,383,678	1.1		
	計	17,404,729,563	51.9	16,385,422,585	42.9	1,019,306,978	6.2	市 債	2,399,700,000	7.2	2,277,700,000	6.0	122,000,000	5.4		
合 計	33,548,144,413	100.0	38,124,682,944	100.0	△ 4,576,538,531	△ 12.0	計	17,146,401,193	51.2	22,295,459,974	58.4	△ 5,149,058,781	△ 23.1			
合 計	33,548,144,413	100.0	38,124,682,944	100.0	△ 4,576,538,531	△ 12.0	合 計	33,548,144,413	100.0	38,124,682,944	100.0	△ 4,576,538,531	△ 12.0			

・特定財源とは、国庫支出金のように使途が指定されているもの  
 ・一般財源とは、その使途が指定されていないもの

・自主財源とは、地方公共団体が自らの手で徴収または収納できる財源のこと  
 ・依存財源とは、国または都道府県が係わる財源のこと

令和3年度一般会計歳入款別一覧表

(単位:円・%)

区分 款	予 算 現 額				調定額 B	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 と収入済 額との比較 (C-A)	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計 A		金 額 C	構成比 C/A	予算対比 C/A	調定対比 C/B				前年度 収入済額 D	前年度 構成比 D/A	増 減 額 (C-D) E	増減率 E/D
1. 市 税	11,508,175,000	431,933,000	0	11,940,108,000	12,682,807,205	12,192,348,958	36.3	102.1	96.1	24,223,923	466,234,324	252,240,958	12,169,995,225	31.9	22,353,733	0.2
2. 地方譲与税	176,160,000	0	0	176,160,000	258,291,000	258,291,000	0.8	146.6	100.0	0	0	82,131,000	254,293,000	0.7	3,998,000	1.6
3. 利子割交付金	11,335,000	0	0	11,335,000	8,029,000	8,029,000	0.0	70.8	100.0	0	0	△ 3,306,000	10,141,000	0.0	△ 2,112,000	△ 20.8
4. 配当割交付金	49,230,000	0	0	49,230,000	76,676,000	76,676,000	0.2	155.8	100.0	0	0	27,446,000	48,626,000	0.1	28,050,000	57.7
5. 株式等譲渡 所得割交付金	27,010,000	0	0	27,010,000	91,391,000	91,391,000	0.3	338.4	100.0	0	0	64,381,000	67,775,000	0.2	23,616,000	34.8
6. 法人事業 税交付金	29,136,000	0	0	29,136,000	102,782,000	102,782,000	0.3	352.8	100.0	0	0	73,646,000	43,209,000	0.1	59,573,000	137.9
7. 地方消費 税交付金	1,577,333,000	0	0	1,577,333,000	1,840,961,000	1,840,961,000	5.5	116.7	100.0	0	0	263,628,000	1,678,646,000	4.4	162,315,000	9.7
8. ゴルフ場利用 税交付金	12,015,000	0	0	12,015,000	13,058,605	13,058,605	0.1	108.7	100.0	0	0	1,043,605	9,166,360	0.1	3,892,245	42.5
9. 環境性能 割交付金	27,592,000	0	0	27,592,000	22,225,000	22,225,000	0.1	80.5	100.0	0	0	△ 5,367,000	18,326,000	0.0	3,899,000	21.3
10. 地方特例 交付金	140,225,000	0	0	140,225,000	145,895,000	145,895,000	0.4	104.0	100.0	0	0	5,670,000	88,414,000	0.2	57,481,000	65.0
11. 地方交付税	1,871,275,000	696,223,000	0	2,567,498,000	2,653,072,000	2,653,072,000	7.9	103.3	100.0	0	0	85,574,000	1,996,831,000	5.2	656,241,000	32.9
12. 交通安全対策 特別交付金	16,000,000	0	0	16,000,000	13,752,000	13,752,000	0.1	86.0	100.0	0	0	△ 2,248,000	14,342,000	0.0	△ 590,000	△ 4.1
13. 分担金及び 負担金	237,202,000	△ 9,000,000	0	228,202,000	216,437,214	215,099,234	0.6	94.3	99.4	0	1,337,980	△ 13,102,766	213,515,865	0.6	1,583,369	0.7
14. 使用料及び 手数料	333,620,000	△ 4,500,000	0	329,120,000	315,480,848	308,653,048	0.9	93.8	97.8	0	6,827,800	△ 20,466,952	309,857,010	0.8	△ 1,203,962	△ 0.4
15. 国庫支出金	4,807,948,000	3,045,568,000	751,057,000	8,604,573,000	7,965,729,947	7,460,325,856	22.2	86.7	93.7	0	505,404,091	△ 1,144,247,144	13,751,131,560	36.1	△ 6,290,805,704	△ 45.7
16. 県支出金	2,095,215,000	46,540,000	163,520,000	2,305,275,000	2,060,335,732	2,060,242,732	6.1	89.4	100.0	0	93,000	△ 245,032,268	2,036,859,054	5.3	23,383,678	1.1
17. 財産収入	114,987,000	26,551,000	0	141,538,000	142,117,003	142,117,003	0.4	100.4	100.0	0	0	579,003	103,137,246	0.3	38,979,757	37.8
18. 寄附金	60,000,000	55,000,000	0	115,000,000	123,797,000	123,797,000	0.4	107.6	100.0	0	0	8,797,000	63,087,000	0.2	60,710,000	96.2
19. 繰入金	1,025,666,000	△ 189,021,000	0	836,645,000	836,572,987	836,572,987	2.5	100.0	100.0	0	0	△ 72,013	646,420,000	1.7	190,152,987	29.4
20. 繰越金	200,000,000	1,196,694,000	205,524,000	1,602,218,000	1,602,218,334	1,602,218,334	4.8	100.0	100.0	0	0	334	1,526,764,538	4.0	75,453,796	4.9
21. 諸収入	1,106,229,000	△ 45,770,000	27,610,000	1,088,069,000	1,016,648,643	980,936,656	2.9	90.2	96.5	897,446	34,814,541	△ 107,132,344	796,446,086	2.1	184,490,570	23.2
22. 市債	2,584,600,000	43,900,000	326,000,000	2,954,500,000	2,399,700,000	2,399,700,000	7.2	81.2	100.0	0	0	△ 554,800,000	2,277,700,000	6.0	122,000,000	5.4
計	28,010,953,000	5,294,118,000	1,473,711,000	34,778,782,000	34,587,977,518	33,548,144,413	100.0	96.5	97.0	25,121,369	1,014,711,736	△ 1,230,637,587	38,124,682,944	100.0	△ 4,576,538,531	△ 12.0

令和3年度一般会計歳出款別一覧表

(単位:円・%)

区分 款	算 現 額					支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不用額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計 A	金額 B	構成比 B/A	執行率 B/A	継続費 運次繰越 C	繰越明許費	事故繰越し		前年度 支出済額 C	前年度 構成比 D	増減額 (B-C) D	増減率 D/C
1. 議会費	228,056,000	△ 8,000,000	0	0	220,056,000	207,917,589	0.7	94.5	0	0	0	12,138,411	222,859,288	0.6	△ 14,941,699	△ 6.7
2. 総務費	3,403,091,000	1,045,276,000	360,472,000	5,314,000	4,814,153,000	4,458,271,864	14.3	92.6	0	9,476,000	0	346,405,136	3,479,350,041	9.5	978,921,823	28.1
3. 民生費	10,483,568,000	2,974,422,000	191,130,000	2,915,000	13,652,035,000	12,243,246,808	39.3	89.7	0	586,230,000	0	822,558,192	18,633,671,513	51.0	△ 6,390,424,705	△ 34.3
4. 衛生費	2,922,049,000	190,138,000	221,595,000	807,000	3,334,589,000	3,128,871,898	10.1	93.8	0	27,734,000	0	177,983,102	2,398,461,150	6.6	730,410,748	30.5
5. 労働費	950,000	0	0	0	950,000	602,900	0.0	63.5	0	0	0	347,100	611,600	0.0	△ 8,700	△ 1.4
6. 農林水産業費	230,074,000	△ 36,530,000	2,629,000	0	196,173,000	180,450,986	0.6	92.0	0	120,000	0	15,602,014	182,434,248	0.5	△ 1,983,262	△ 1.1
7. 商工費	601,345,000	29,706,000	18,825,000	988,000	650,864,000	582,115,159	1.9	89.4	0	0	0	68,748,841	1,176,541,609	3.2	△ 594,426,450	△ 50.5
8. 土木費	2,802,453,000	△ 116,703,000	414,531,000	0	3,100,281,000	2,446,407,137	7.9	78.9	0	549,233,000	0	104,640,863	2,488,124,654	6.8	△ 41,717,517	△ 1.7
9. 消防費	1,169,169,000	△ 38,433,000	6,385,000	900,000	1,138,021,000	1,034,399,034	3.3	90.9	83,263,000	0	0	20,358,966	1,122,220,899	3.1	△ 87,821,865	△ 7.8
10. 教育費	3,936,121,000	354,366,000	258,144,000	200,000	4,548,831,000	3,729,568,251	12.0	82.0	6,304,000	425,447,000	0	387,511,749	4,569,648,855	12.5	△ 840,080,604	△ 18.4
11. 災害復旧費	1,000	0	0	0	1,000	0	0.0	0.0	0	0	0	1,000	0	0.0	0	0.0
12. 公債費	2,184,815,000	△ 124,000	0	0	2,184,691,000	2,183,330,051	7.0	99.9	0	0	0	1,360,949	2,048,518,412	5.6	134,811,639	6.6
13. 諸支出金	420,000	900,000,000	0	0	900,420,000	900,409,334	2.9	100.0	0	0	0	10,666	200,022,341	0.6	700,386,993	350.2
14. 予備費	48,841,000	0	0	△ 11,124,000	37,717,000	0	0.0	0.0	0	0	0	37,717,000	0	0.0	0	0.0
計	28,010,953,000	5,294,118,000	1,473,711,000	0	34,778,782,000	31,095,591,011	100.0	89.4	89,567,000	1,598,240,000	0	1,995,383,989	36,522,464,610	100.0	△ 5,426,873,599	△ 14.9



令和3年度特別会計歳入一覽表

(単位:円・%)

区分 会計	予 算 現 額				調 定 額 B	取 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 較 比 (C-A)	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	計 A		金 額 C	構 成 比 C/A	予 算 対 比 C/B	調 定 対 比 C/B				前 年 度 収 入 済 額 D	前 年 度 構 成 比 D/E	増 減 額 (C-D) E	増 減 率 E/D
国民健康保険事業	7,504,158,000	460,176,000	0	7,964,334,000	8,350,043,699	7,901,347,842	49.0	99.2	94.6	33,325,123	415,370,734	△ 62,986,158	7,438,782,077	48.6	462,565,765	6.2
青果市場事業	18,752,000	879,000	0	19,631,000	18,652,452	18,652,452	0.1	95.0	100.0	0	0	△ 978,548	17,292,346	0.1	1,360,106	7.9
介護保険事業	5,951,680,000	498,030,000	0	6,449,710,000	6,241,529,189	6,211,401,657	38.5	96.3	99.5	2,503,573	27,623,959	△ 238,308,343	5,939,096,240	38.7	272,305,417	4.6
後期高齢者医療事業	2,195,369,000	△ 9,064,000	0	2,186,305,000	2,021,547,904	2,007,442,403	12.4	91.8	99.3	927,800	13,177,701	△ 178,862,597	1,933,096,099	12.6	74,346,304	3.8
計	15,669,959,000	950,021,000	0	16,619,980,000	16,631,773,244	16,138,844,354	100.0	97.1	97.0	36,756,496	456,172,394	△ 481,135,646	15,328,266,762	100.0	810,577,592	5.3

令和3年度特別会計歳出一覧表

(単位:円・%)

区分 会計	予算現額					支出済額			翌年度繰越額			不用額	前年度決算額との比較			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計 A	金額 B	構成比	執行率 B/A	継続費 通次繰 越	繰越 明許費	事故 繰越し		前年度 支出済額 C	前年度 構成比	増減額 (B-C) D	増減率 D/C
国民健康保険事業	7,504,158,000	460,176,000	0	430,000	7,964,764,000	7,719,093,069	48.9	96.9	0	0	0	245,670,931	7,217,933,567	49.5	501,159,502	6.9
青果市場事業	18,752,000	879,000	0	0	19,631,000	15,636,213	0.1	79.7	0	0	0	3,994,787	15,535,075	0.1	101,138	0.7
介護保険事業	5,951,680,000	498,030,000	0	55,000	6,449,765,000	6,040,537,271	38.3	93.7	0	0	0	409,227,729	5,409,490,212	37.1	631,047,059	11.7
後期高齢者医療事業	2,195,369,000	△ 9,064,000	0	0	2,186,305,000	2,007,442,403	12.7	91.8	0	0	0	178,862,597	1,933,096,099	13.3	74,346,304	3.8
計	15,669,959,000	950,021,000	0	485,000	16,620,465,000	15,782,708,956	100.0	95.0	0	0	0	837,756,044	14,576,054,953	100.0	1,206,654,003	8.3

# 令和3年度普通会計歳出性質別比較表

(単位:千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度		前年度決算額との比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	14,977,136	48.2	13,129,910	36.0	1,847,226	14.1
人 件 費	4,122,781	13.3	4,193,780	11.5	△ 70,999	△ 1.7
扶 助 費	8,671,027	27.9	6,887,612	18.9	1,783,415	25.9
公 債 費	2,183,328	7.0	2,048,518	5.6	134,810	6.6
投 資 的 経 費	2,344,558	7.5	2,680,812	7.3	△ 336,254	△ 12.5
普通建設事業費	2,344,558	7.5	2,675,400	7.3	△ 330,842	△ 12.4
災 害 復 旧 費	0	0.0	5,412	0.0	△ 5,412	皆減
そ の 他 の 経 費	13,757,574	44.3	20,695,790	56.7	△ 6,938,216	△ 33.5
物 件 費	5,725,702	18.4	4,873,586	13.4	852,116	17.5
維 持 補 修 費	267,856	0.9	302,413	0.8	△ 34,557	△ 11.4
補 助 費 等	3,184,109	10.2	12,202,647	33.4	△ 9,018,538	△ 73.9
(一部事務組合)	1,027,980	3.3	1,102,807	3.0	△ 74,827	△ 6.8
(その他)	2,156,129	6.9	11,099,840	30.4	△ 8,943,711	△ 80.6
積 立 金	2,163,900	7.0	976,705	2.7	1,187,195	121.6
投資・出資金・貸付金	148,676	0.5	160,564	0.4	△ 11,888	△ 7.4
繰 出 金	2,267,331	7.3	2,179,875	6.0	87,456	4.0
計	31,079,268	100.0	36,506,512	100.0	△ 5,427,244	△ 14.9

・当該数値は、普通会計を対象とした総務省の地方財政状況調査(決算統計)の数値です。